

2004年3月8日

久米宏様
ニュースステーション・スタッフ様

障害のある人と援助者でつくる
日本グループホーム学会
代表 室津滋樹

要 望 書

いつも軽妙に分かりやすく権力の腐敗や矛盾を追及する報道に共感を抱いています。ところが、2月24日放送の「揺れる『終の棲家』～重度知的障害者の地域移行」はいったいどうしたことでしょう。「親の不安」を利用して既得権益を温存しようとする職員や一部の権力者側のプロパガンダに乗せられてはいませんか？

日本では入所施設に暮らしている知的障害者は約12万人います。親が「親亡き後の不安」のために入所施設建設を要望してきたためです。しかし、入れられる障害者本人の思いはどうだったのでしょうか？

言葉がない重度の障害者でも、彼らの気持をきちんと確かめずに過疎地の施設に閉じ込めることが許されるわけがありません。親たちの全国組織である全日本手をつなぐ育成会をはじめ、数々の福祉団体や関係者が苦悩の末に、「どんな障害があっても地域で暮らそう」というノーマライゼーションに沿った障害者福祉を望んでいるのは、こうした過去の「非人間的な政策」への深い悔恨ゆえのことなのです。

国立コロニー「のぞみ園」の縮小と障害者の地域生活移行は、障害者にも人間らしい生活をしてもらおうと尽力してきた福祉関係者が、何年もかけて粘り強く厚生労働省を説得してようやく合意に達したもののなのです。ニュースステーションの報道は、こうした汗と涙の結晶を踏みにじり、厚生労働省の既得権益を温存させることに加担するものであることに気づいてください。

率直に言って、各地で少しずつ進められている「脱施設」「施設解体」の動きに最も反対しているのは、その施設の経営者や職員たちです。自らの職場を奪われることを心配し、親を前面に立てて反対運動をしているのが実情です。

長年子どもが世話になってきた負い目や、施設がなくなることへの不安から、親が地域移行に対して反対意見を言うのは、ある意味では仕方がないことかもしれません。しかし、それは障害者本人の気持ではありません。いえ、それが本当に親の本意なのかどうか、もう少し慎重に考えなければなりません。

入所施設解体が進む米国では、当初は地域での暮らしに反対する親が大勢を占めていたのが、実際に子どもが地域生活に移った後に意識調査をすると、劇的なほど地域での暮らしを支持する親が増えたとの調査結果があるといいます。日本でも、入所施設を望

む親たちが、地域生活を支えるレスパイト、ホームヘルプなどの福祉サービスが普及するにつれ、入所を望まない方が多数になる例があります。

番組で不安を訴える親たちを見た視聴者は同情を寄せたことでしょう。しかし、何十年もラーメンしか食べたことがない人には他の料理の味が分からないように、入所施設以外の暮らしを知らない人に地域生活の良さが分からないのは無理ありません。そのような現実をもたらしている背景に迫ろうとせず、表層しか見ようとしない報道は滑稽ではないでしょうか。いや、罪深いものだと言うべきかもしれません。

国立コロニーがことさら問題なのは、ほかの一般的な入所施設に対して支給されている補助金（支援費、03年度以前は措置費）に加え、毎年約30億円もの上乗せ補助金を国から支給されてきたことです。

その30億円が障害者のために使われているのならいいのですが、実態はどうでしょうか。民間入所施設で優れた支援を実践しているところに比べて、国立コロニー「のぞみ園」の支援内容が劣っていることが、独立行政法人への移行に伴う検討委員会の議論の中で明らかになりました。「のぞみ園」の幹部自身がそれを認める発言をしています。施設内での障害者の死亡率が高いことも問題になっています。

その一方、職員の給与水準は民間施設に比べてはるかに高いのです。

障害者の地域生活を支える小規模作業所やグループホームの職員は、4年生大学を卒業し30歳を超えても手取り15万円前後という例が珍しくありません。40歳を過ぎてようやく20万円を超えたという職員もいます。

のぞみ園では40～45歳で年収1000万円を超える人が大勢います。のぞみ園の理事長、副理事長は歴代、厚生労働省から天下りをしています。理事長の年収は約1500万円（かつては約1800万円）。やめていくときにはまた多額の退職金が支払われます。一般企業に比べて高いとは言えないかもしれませんが、地域福祉を担う職員、民間の入所施設の職員に比べれば、その高水準ぶりは常識を超えています。

それでいて、障害者本人に対する支援内容は劣っているのですから、毎年30億円もの上乗せ補助金は、厚生労働省が身内である職員（国家公務員）の手厚い給与を維持するために支給していると言っても決して過言ではありません。

障害者の地域生活が貧困なのは、職員給与に象徴的に表れているように、入所施設に福祉予算の多くが注がれ、地域福祉には予算が回されないためです。これでは質の高い職員は地域福祉にはなかなか定着できません。

もう一度、言います。のぞみ園から地域に出て暮らそうという障害者のための「受け皿」が足りない最大の理由は、のぞみ園の職員のために30億円もの予算が毎年毎年つぎ込まれてきたためなのです。30億円の予算があれば、「受け皿」となるグループホームがどれだけ作れるでしょう。それでも久米宏キャスターは「この施設に使われる費用が無駄とは思わない」のでしょうか。

先進諸国で知的障害者の入所施設は解体に向かっていますが、日本だけが相変わらず建設されています。それは、「親亡き後の不安」を地域でのグループホームなどの受け皿を作ることで解消しようというのではなく、安易に入所施設を建設することでごまかし

てきた歪んだ福祉政策が変わらないためです。

それを陰に陽に支持しているのは、地元の土建業者、市議・県議、施設経営者、職員たちです。決して障害者本人ではありません。また、国立コロニー「のぞみ園」の場合は、自民党などの国会議員が地元後援者に障害者を世話する施設を紹介してくれるよう頼まれて、その受け皿として「のぞみ園」が使われてきたことが、関係者の間では公然の秘密としてささやかれて来ました。それでも久米キャスターは国立コロニー「のぞみ園」を現状のまま存続させたいとお思いでしょうか。

このままでは、自民党からの圧力に耐えて権力の腐敗や歪みを追及してきたニュースステーションを支持してきた視聴者の気持はどうなってしまうのでしょうか。ぜひとも、もう一度取材し直して、国立コロニーの真実を視聴者に紹介してください。

何も悪いことをしたわけでもないのに、不本意に過疎地の入所施設の中で何十年も閉じ込められ、一生を終えている知的障害者のために、私たちはあのような報道を認めるわけにはいきません。親心を利用して既得権にしがみついている人ではなく、障害者本人や血の滲む思いで障害者の地域生活を支えている人たちの話に耳を傾けてください。そして、もう一度、国立コロニー問題を正しく視聴者に伝えてください。

当学会の会員である、重度障害児の母親の手紙を、以下に記します。お読みください。

偏った報道に怒りを感じます。どんなに重い障害があっても、地域で当たり前で暮らしたい、暮らさせたいという当事者、家族、福祉関係者の願いをご存知でしょうか？

入所施設が日常的に入所者の人として生きる権利を奪っているのをご存知でしょうか？

知的障害の入所者の多くが施設を出たいと思っているのをご存知でしょうか？

入所施設を出て今、地域で暮らしている当事者の声をお聞きになりましたか？

地域生活を支援する施策が少なく、家族に大きな負担をかけていることにより、当事者の願いではなく「入所施設は必要」と家族は訴えるのです。その本質をご存知でしょうか？ 入所施設から地域へ移行することが、当事者にとってやっと手に入れた人間としての権利であり、地域で普通に暮らすことを国や自治体、地域社会が支えていこうということが、一番大事なことをご存知でしょうか？

これらの事実にもまったく触れないまま、「入所施設から地域生活へ移行することに反対する親の思い」だけを報道したことに対し、同じ障害者の親として怒りを超えて涙が出ました。

国民に対して偏った報道にならないためにも、ぜひこれらの事実をニュースステーションで取り上げていただきたいです。

(以上)